

第2回 武雄市人口減少対策会議 会議録

日時：令和7年9月26日（金）

13:30～15:30

場所：災害対策本部室

<出席委員（敬称略）>

江口（武雄市観光協会）、長澤（佐賀女子短期大学）、久恒（武雄金融協会）、小杉（ケーブルワン）、土井（司法書士）、永松（市民団体）、大庭（共同参画ネットワークたけお）、向井（川内地区棚田保存協議会）、山崎（地域おこし協力隊）、庄司（地域おこし協力隊）、一ノ瀬（かんころの会）、庭木副市長

※欠席：梶川（武雄商工会議所）、深町（武雄市商工会）、藤本（武雄青年会議所）、中島（佐賀県農業協同組合）、山口（九州大学）、田栗（連合佐賀南部地域協議会）、矢野（武雄市スマートシティ協議会）、坂口（区長会）、上河（武雄公共職業安定所）、吉村（佐賀県さが創生推進課）

<事務局>

企画政策課（松尾部長、小柳課長、筒井係長、石永、村山）

1 開会【小柳課長】

2 会長挨拶【庭木副市長】

「第1回武雄市人口減少対策会議」では委員の皆さんから多くのご意見や助言をいただきことができた。改めて感謝申し上げる。

いただいた地域課題への意見を事務局で整理し、今回はそれらの課題に対し今後どのような対策を進めることができるか議論をお願いする。地域と行政が一緒になって取り組める工夫やアイデアをいただきたい。

本日も皆さまの忌憚のないご意見及び助言を賜りたい。

3 議題

「周辺地域の人口減少を食い止めるための対策」について

- ・前回会議の内容について振り返りと今回の議題と会議の流れについて説明。

(1) グループワーク

1班：委員5名、事務局2名

2班：委員6名、事務局1名

(2) 全体共有と整理

○1班

【委員A】

- ・自治公民館の活用、各地区に「移住支援員」を配置。
- ・移住体験ツアーやお試し居住の仕組みを整備することが有効。
- ・市内小学校の地域間交流やお試し留学を通じて、子どものころから他町を知る仕組みが大切。
- ・ゆるやかな交流を積み重ねることにより、移住につながるのではないか。

【委員B】

- ・複式学級もあれば、児童が増えている学校もあると聞く。それぞれの課題が出てきているのではないか。
- ・馬渡島で取り組まれている島留学のような山村留学などの仕組みができないか。
- ・小規模住宅やウェルカムハウスを活用し、短期的に暮らしを体験できる受け皿を整える。
- ・棚田オーナー制などイベントを通じ、田舎の良さを知ってもらう。

【委員C】

- ・放課後児童クラブの時間延長など共働き世帯が安心できる仕組みが必要。
- ・公民館を活用し子どもの交流機会をつくる。
- ・相続放棄で放置される空き家が課題。田畠とセットで活用できる仕組みが必要。

【委員D】

- ・各地区の課題やその解決につながるようなアイデアなどを地域の人と一緒に考えること。課題解決の事例を国内外問わず調べること。
- ・地区の慣習で変えていいこと、変えたくないこと、一緒にできること、できない

ことを整理する。

- ・内外からの視点で地区の魅力を再発見する。外から関心を持ってもらい、外の人を巻き込んでいかないと変わらない。
- ・1つの区ではできないようなこと（通学合宿など）でも声を掛け合い、複数区で協力して実施すること。

【委員E】

- ・校区によらない自由な学校の選択ができないか。小規模校を望む人がいる。
- ・公民館をより使いやすい施設にするため、条例で柔軟に位置づけ、地域ビジネスや交流拠点とすること。
- ・公民館の利用が、教育や文化活動の目的に限られている。ルールは必要だが地域のにぎわいづくりの仕組みとして、一部使用について見直しができないか。

【各委員の意見を受けて・まとめ】

①公民館の活用

- ・本町と永松区で子どもたちの通学合宿を実施した。1つの区でできないことが出てきている。隣接する区と課題を共有し、協力することで負担軽減につながった。

②学校留学

- ・武雄市内には複数校ある。校区の選択肢を増やすことや環境をつくってあげることが大切。

③空き家・農地問題・兼業（農業との）

- ・田舎の家は、田、畑、山林がセットでついてくるので相続したくない人が増えている。農業を教えてくれる人や農業体験の機会があれば移住にもつながるのでは。

④ゆるい交流の積み重ねが移住につながるのではないか。

○ 2 班

【委員 F】

- ・若い世代にとって、異年齢とのコミュニティづくりが重要。横のつながりや縦のつながりが薄れている。
- ・地域コミュニティのあり方として、困ったときに相談できる身近な存在が必要。
- ・移動手段が不便で、住むには良いが「来にくい」場所になっている。
- ・バスの減便や店舗の減少で利便性が低下している。若者が公共交通を活用することで、減便の理由を学び、維持のための取組みにつなげたい。
- ・周辺地域だからこそできる体験を若者に提供し、将来の定住意欲につなげたい。
- ・次世代を担う意識を育てることが必要。

【委員 G】

- ・雇用と働く場所が重要であり、市内の周辺地域にも働く場所が必要。
- ・大企業誘致だけでなく、空き家活用や地域事業など、若者が取り組める仕組みが大切。
- ・「企業」と並び「起業」も重要で、若い人がその地域ならではの活動ができるよう、空き家やコミュニティをうまく使うための制度(補助金等)があればよいのは。
- ・若い世代が働きながら住んでコミュニティを築けるような環境が必要。
- ・生活のインフラ(病院・介護・学校・交通)が整わないと、今の若い世代が住む選択肢となりにくい。行政を含め、周辺地域でやっていくことが重要。
- ・特化した教育で地域の魅力向上。(例：セバストポールと山内町との交流に着目し、山内の小中学校での英語教育の特化)

【委員 H】

- ・住んでもらえれば気に入ってくれる、良いところである。
- ・若木町の住宅用地構想があった区域に宅地開発が進めば、移住者を招きやすい。
- ・中心部でなく周辺部の学校に通いたい生徒もいるのではないか。校区の考えを変える、スクールバスを手配するなどの対応ができないか。
- ・住民が定着し、子どもが成長することで人口が安定すると考えると、短期的な対策で成果を上げるのは難しい。まずできることは関係人口の増加ではないか。

【委員 I】

- ・若者が「出ていかない」対策の一つとして、職種に多くの選択肢ができることが必要。
- ・IKEA のような大型店舗を周辺部に誘致することで、賑わいを創出できないか。
- ・子育ての中心である母親が働きやすい環境づくりが必要。例えば、学校からの呼び出しなどに対応できる柔軟な働き方支援が求められる。
- ・高齢者の生きがいづくりにつながるよう、元気な高齢者が地域で活躍できる場を増やすことが重要。

【委員 J】

- ・土地の相続や売買が難しいことが、移住・定住の妨げになっているのではないか。
- ・大型店舗を周辺部に誘致し、周辺部が活性化することでインフラ整備が進み、居住しやすい区域になるのではないか。
- ・移住検討者は他市町と比較する。移住・定住の競争力を向上させるためには、子育て支援や医療費助成などを充実させる必要がある。

【委員 K】

- ・ほんわかーの停留所に行くまでの移動手段が不足している。白石町の予約制交通（ドア to ドア型）を有効なモデルとして、自宅から停留所までの移動手段を導入できないか。
- ・移住者にとっては、地域の人との信頼関係が定住意欲につながる。伝統文化や地域活動が若者や子どもをつなぎ、定住の動機となるのではないか。
- ・若い人に選択してもらえる施策が必要では。

【その他】

- ・空き家の活用
- ・低家賃+DIY・リノベーションで若者を呼び込む事例もある。コミュニティスペースやカフェなどにつながる可能性。
- ・利活用できる空き家とできない空き家がある。所有者不明や連絡不通のケースが課題。
- ・特徴ある教育や取り組みを移住定住に結び付けたい。
- ・仕組みづくりの必要性

- ・ただの意見で終わらせず、具体的に動かすグループやリーダーが必要。
- ・地域全体で元気な取り組みを進めることが大切。

●全体の特徴

- ・委員からは多様な視点の意見が出され、短期・中期・長期の課題と対策が議論された。
また、「交流 → 移住・定住につなげる流れ」「子育て・教育環境の充実」「空き家や地域資源の活用」「生活インフラの整備」といった点で共通の認識が見られた。

総括【庭木副市長】

- ・長時間にわたりグループワーク、発表とご協力いただき感謝申し上げる。
- ・ゆるい交流やコミュニティに関することなど地域にお願いすること、公共交通の充実や呼び水となる施策を行うなど行政がすべきことを明らかにできたように思う。
- ・武雄市第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略には2029年度に人口46,000人を維持するという目標を掲げている。今日の会議で挙がったような具体的なアイデアを一つひとつ活かしながら、持続可能な武雄のまちづくりを進めていくために、引き続き皆さまのお力添えをお願い申し上げる。

4 その他

- ・イベント案内（第8回 棚田人音楽祭の開催について）
- ・今年度は予定回数を終了。
- ・次年度の開催については改めて案内する。

5 閉会

人口減少対策会議まとめ

1. 全体の流れ

- ・ 第1回会議では地域課題に関する意見を、各委員から自由討議形式で収集。
- ・ 第2回会議ではテーマを「周辺地域の人口減少を食い止めるための対策」と設定し、ワークショップ形式により各委員からの意見を収集。

2. 主な意見の整理

移住・定住促進

- ・ 移住体験ツアーやお試し居住の仕組みを整備することが有効（委員A）
- ・ 小規模住宅やウェルカムハウスを活用し、短期的に暮らしてみられる受け皿を整える（委員B）
- ・ 暮らしと仕事が一体化できる価値観を発信し、起業+農業などのニーズに対応する支援を整える（委員D・委員E）
- ・ 若木町の中心部にある農振除外区域で宅地開発が進めば移住者を呼び込みやすい（委員H）
- ・ 移住検討者は他市町と比較するため、子育て支援や医療費助成を充実させ競争力を高める必要がある（委員J）
- ・ 移住者にとって地域の人との信頼関係が定住意欲につながる。伝統文化や地域活動が若者・子どもをつなぎ、定住の動機となる（委員K）

雇用・産業・仕事づくり

- ・ 非農家でも農業に親しめるよう、多様な農作物を作るノウハウを教える体制（委員A・委員C）
- ・ 大企業誘致だけでなく、空き家活用や地域事業、起業を支援する仕組み（補助金制度等）が必要（委員G）
- ・ 若者が働きながらコミュニティを築ける環境が重要（委員G）
- ・ 若者が地域から出ていかないために、多様な職種の選択肢を整えるべき（委員I）
- ・ 大型店舗（IKEA やコストコのような）を周辺地域に誘致することで、賑わいと雇用を創出できるのでは（委員I・委員J）

教育・子育て支援

- ・市内小学校の地域間交流やお試し留学の実施（委員A）
- ・島留学・山村留学などの仕組みと連携（委員B）
- ・棚田オーナー制などのイベントを通じ、田舎の良さを知ってもらう（委員B）
- ・放課後児童クラブの時間延長など、共働き世帯が安心できる仕組み（委員C）
- ・子どもが通う学校を選択できる体制（委員E）
- ・校区の柔軟化やスクールバス導入を検討すべき（委員H）
- ・子育ての中心である母親が働きやすいよう、柔軟な働き方を支援する（委員I）
- ・病後児保育や病児対応など、手厚い制度が必要（発言者不明：2班まとめ内）

地域コミュニティ・生活環境

- ・自治公民館の活用、各地区に「移住支援員」を配置（委員A）
- ・公民館を活用した子どもの交流機会づくり（委員C）
- ・公民館的な施設を条例で柔軟に位置づけ、地域ビジネスや交流拠点にする（委員E）
- ・異年齢コミュニティづくりが必要で、困ったときに相談できる存在を確保（委員F）
- ・ゆるやかな交流を積み重ね、移住につなげる（委員A）
- ・宿泊合宿などを複数区で協力して実施（委員D）
- ・高齢者の生きがいづくり、活躍の場を増やす（委員I）
- ・特化した教育（例：山内町とセバストポール交流を活かした英語教育）で地域の魅力を高める（委員G）
- ・ただ意見を出すだけで終わらず、具体的に動かすグループやリーダーを設ける必要がある

交通・インフラ

- ・周辺地域は「住むには良いが来にくい」。移動手段の不便さが課題（委員F）
- ・バスの減便や店舗の減少で利便性が低下。若者の公共交通利用促進が必要（委員F）
- ・ほんわ力一停留所までの移動手段不足。白石町のドアツードア交通を参考にすべき（委員K）

- ・生活インフラ（病院・介護・学校・交通）が整わなければ若者は住み続けにくい
(委員G)

空き家・土地活用

- ・相続放棄で放置される空き家が課題。田畠とセットで活用できる仕組みが必要（委員C）
- ・空き家を低家賃+DIY・リノベーションで若者に貸し出し、カフェやコミュニティースペースに活用
- ・所有者不明・連絡不通など利活用できない空き家の課題
- ・土地の相続や売買が難しいことが移住定住の妨げ（委員J）

3. 全体の特徴

- ・委員からは多様な視点の意見が出され、短期・中期・長期の課題と対策が議論された。
- また、「交流 → 移住・定住につなげる流れ」「子育て・教育環境の充実」「空き家や地域資源の活用」「生活インフラの整備」といった点で共通の認識が見られた。